

環境センター業務概要

企画・情報課

○公害対策推進事業

①保健福祉事務所等に対する指導

保健福祉事務所等の環境保全担当職員の資質の向上のため、次のとおり研修会を開催した。

期 日	対 象	内 容
23年 5月17日	保健福祉事務所職員 5名 市町職員 14名	水生生物調査研修

○大気汚染防止対策事業

①工場等の監視指導

ア 大気汚染防止法及び佐賀県環境の保全と創造に関する条例の施行状況に関する取りまとめを行った。

イ 県内の保健福祉事務所による大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設に対する立入調査の状況は次のとおりである。

事業場立入延件数	改善通知指導	改善勧告	改善命令	合計
117件	0件	0件	0件	0件

○騒音・振動対策事業

①自動車騒音・振動対策

- ・騒音規制法に基づき自動車騒音の常時監視を実施した。測定地点は、県内幹線道路5区間を選定し、測定及び評価を行った。
- ・県が測定した自動車騒音の測定結果をとりまとめ、今後の自動車騒音対策等への活用のため、記者発表及びホームページへの掲載等により情報提供を行った。

②その他

- ・騒音規制法、振動規制法に係る市町指導を行った。

○水質保全対策事業

河川、海域等の水質汚濁防止を図るため、水質汚濁防止法、佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づき、水質測定計画の策定、公共用水域及び地下水の水質測定並びに工場・事業場の監視・指導等を実施した。

また、海水浴場水質の実態調査、海域の底質の特殊汚染物質調査を実施した。

① 佐賀県環境審議会水質部会

平成24年2月16日 平成24年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について、同部会において実質的審議を行い、審議会への諮問に対する答申を得た。

② 公共用水域及び地下水の水質測定

公共用水域及び地下水の水質の汚濁状況を合理的に監視するため、水質汚濁防止法第16条の規定により測定計画を策定し、これに基づいて水質測定を実施した。

平成23年度実績	測定地点	総検査数
公共用水域（河川・湖・海域）	76	8,329
地下水	82	941

③ 事業場等の監視指導

ア 水質汚濁防止法及び佐賀県環境の保全と創造に関する条例の施行状況等を取りまとめた。
イ 水質汚濁防止法及び佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づく排水規制対象の工場・事業場に対して排水検査（1～3回）を実施した。

なお、排水基準不適合の事業場に対しては、県内の保健福祉事務所により、改善通知及び改善勧告等の行政指導を実施した。

県内の保健福祉事務所による排水規制対象の向上・事業場に対する立入調査の状況は次のとおりである。

事業場立入延件数	改善通知指導	改善勧告	改善命令	合計
374件	26件	10件	0件	36件

④水浴場水質実態調査

海水浴場水質保全対策要綱に基づき水浴場の水質を把握するため、10水浴場18地点について年2回（開設前及び開設中）の調査を実施した。

（開設前：適AA・・・5水浴場、適A・・・1水浴場、可B・・・4水浴場、可C・・・0水浴場）

○ダイオキシン類対策事業

①環境中のダイオキシン類の常時監視

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、環境中のダイオキシン類の常時監視を実施した。

ア 大気 4地点で年2回行った。

イ 水質 河川・湖沼水質5地点、海域水質2地点で年1回行った。

ウ 底質 河川・湖沼水質及び海域水質調査地点と同一の7地点で年1回行った。

エ 土壌 5地点で年1回行った。

②工場等の監視指導

ア ダイオキシン類対策特別措置法の施行状況等を取りまとめた。

イ 県内の保健福祉事務所によるダイオキシン類対策特別措置法に基づく規制対象の工場・事業場に対する立入調査の状況は次のとおりであり、排出基準に適合しない事業所等はなかった。

事業場立入延件数	改善通知指導	改善勧告	改善命令	合計
42件	0件	0件	0件	0件

○環境教育等事業

①「環境月間（毎年6月）」行事の開催

事業名	日程	内容	参加者等
環境センター公開	平成23年 6月1日(水曜日) から 平成23年 6月5日(日曜日) まで	○所長講話 ○水質や大気などの実験 ・身近な水質を五感でしらべてみよう ・豆電球とLED電球はどちらがエネルギーを使っているか、色々な道具を使ってしらべてみよう ○施設見学 大気環境常時監視システム、環境放射能常時監視システム、環境放射能測定車、太陽光発電装置、電気自動車、地球温暖化防止コーナー	・鍋島小学校 ・南川副小学校 計 209名

②出前講座による環境教育

延べ16回、472名に対して環境出前講座を実施した。

学校等	内容	参加者等
小学校 8校 (延べ16回) ・東脊振小 2回 ・新栄小 3回/日 ・有徳小 2回/日 ・田代小 2回/日 ・晴田小 2回/日 ・有明南小 1回 ・大草野小 3回 ・北明小 1回	・水質等調査 ・水生生物調査 ・自動車排気ガス(NO ₂)実験 ・酸性雨実験	・小学生 472名
延べ 16回		計 472名

③ 環境センター視察研修等

- ・佐賀市防災協会会員(16名)、県立総合看護学院生(40名)の視察に際し、施設見学とともに環境問題等についての研修を行った。

○情報発信業務

①環境センターホームページ情報の追加・更新

平成17年6月に開設した非定型コンテンツ型の環境センターホームページ情報の追加・更新を行った。(更新回数7回)

また、環境監視結果等は評価解析を行い、記者発表等により県民への情報提供を行った。

<登録情報>

- ・所在地、アクセス案内、センター沿革、組織構成
- ・各課業務紹介及び研究内容紹介、センター所報掲載論文データベース(PDF版所報掲載論文の提供)
- ・施設見学・研修・啓発事業の案内及び実施状況
- ・公共用水域調査データ速報値の提供
- ・公表資料(大気環境、ダイオキシン類、騒音・振動、公共用水域及び地下水水質、水浴場調査結果等のプレス発表資料等)

- ・大気環境並びに公共用水域及び地下水常時監視結果
- ・アスベスト調査結果等各研究内容の紹介
- ・関係機関リンク集、関係条例・告示等へのリンク集

① 環境ライブラリーの貸出

環境の保全に関するパネル・ビデオ等を随時更新し、環境学習の目的で利用する県民等に対し、貸出を行った。(延べ5回)

大気・水質課

○大気関連事業

大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質の測定並びに一般環境のアスベスト調査等を行った。

また、全環研第5次酸性雨共同調査や独立行政法人国立環境研究所とのⅡ型共同研究等の調査研究にも参加した。

① 大気環境常時監視局による大気環境の測定

大気環境常時監視局 20局

大気環境常時監視局では、テレメーターシステムにより二酸化硫黄(SO₂)、窒素酸化物(NO_x)、浮遊粒子状物質(SPM)、非メタン炭化水素(NMCH)、一酸化炭素(CO)及び光化学オキシダント(O_x)、微小粒子状物質(PM2.5)の濃度の測定や気象(風向・風速)を観測している。

平成21年9月に環境基準が定められた微小粒子状物質については、平成23年12月より佐賀局、鳥栖局、武雄局で測定を開始した。(平成24年3月末現在)

<大気環境常時監視局>

測定局名		測定項目											
		二酸化硫黄	浮遊粒子状物質	一酸化窒素	二酸化窒素	オキシダント	一酸化炭素	非メタン炭化水素	メタン	全炭化水素	微小粒子状物質	風向	風速
		(SO2)	(SPM)	(NO)	(NO2)	(O _x)	(CO)	(NMHC)	(CH4)	(THC)	(PM2.5)	(WD)	(WS)
一般環境大気測定局	1 佐賀	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
	2 三瀬	○	○	○	○	○						○	○
	3 唐津	○	○	○	○	○					○	○	○
	4 竹木場	○	○	◎	◎							○	○
	5 湊	○	○									○	○
	6 肥前	◎	◎	◎	◎	○						◎	◎
	7 鳥栖	○	○	○	○	○					○	○	○
	8 基山	○	○	○	○	○						○	○
	9 多久	○	○	○	○	○						○	○
	10 大坪	○	○	○	○	○						○	○
	11 山代	○	○	○	○							○	○
	12 南波多	◎	◎	◎	◎							◎	◎
	13 大川	◎	◎	◎	◎							◎	◎
	14 日南郷	◎	◎	◎	◎							◎	◎
	15 西有田	◎	◎	◎	◎	○						◎	◎
	16 武雄	○	○	○	○	○						○	○
	17 鹿島	○	○	○	○	○						○	○
	18 嬉野	○	○	○	○	○						○	○
自動車排出ガス測定局	19 兵庫		○	○	○		○						
	20 曾根崎		○	○	○		○						

○：県管理の測定項目 ◎九州電力管理の測定項目

注) *1 唐津局で測定しているPM2.5計については国の試行事業により整備

*2 平成24年2月 唐津局を西唐津中学校に移設

② オキシダント自動測定機の校正

光化学オキシダント自動計測器の校正（値付け）方法については、国際比較等の観点から、中性りん酸塩1%よう化カリウム溶液による手分析方法（KI法）から紫外線吸光度法（以下「UV法」という。）に変更された。更に環境省では（独）国立環境研究所の標準参照光度計（SRP）を一次標準としたトレーサビリティの確保された校正体制を全国へ整備した。このため自治体三次基準器を整備してオキシダント自動測定機の校正を実施した。

- ・平成23年11月、九州ブロック（福岡県保健環境研究所）に置かれている二次基準器との校正方法の研修に参加した。
- ・平成23年8月・1月、三次基準器を福岡県保健環境研究所に持ち込んで校正を実施した。
- ・平成23年10月11月及び2月・3月（予定）、点検委託業者は県の三次基準器と自社基準器との校正を行い、各測定局の光化学オキシダント自動計測器を校正した。

③ 有害大気汚染物質モニタリング

一般環境大気調査

- 調査地点 佐賀市、伊万里市の3地点
- 調査時期 各地点毎に毎月1回（24時間採取）
- 調査項目
 - ・揮発性有機化合物（11物質）
アクリロニトリル、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、ベンゼン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、塩化ビニルモノマー、1,3-ブタジエン、塩化メチル、トルエン
 - ・アルデヒド類（2物質）
ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド
 - ・重金属化合物（6物質）
ニッケル、ヒ素、ベリリウム、マンガン、クロム、水銀
 - ・有機化合物（1物質）
ベンゾ(a)ピレン

④ 大気環境中のアスベスト調査（一般環境実態調査）

- 調査地点 佐賀市、鳥栖市の計2地点
- 調査時期 年2回（春、秋）
- 調査方法 4時間採取、連続3日間調査の計6検体

⑤ 化学物質環境実態調査（環境省委託調査）

ア 初期環境調査（県で分析）

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」における指定化学物質の指定について検討が必要とされる物質、社会的要因から調査が必要とされる物質等の環境残留状況の把握を目的とし、県において化学物質の調査を実施した

- 調査地点 佐賀市（県環境センター）
- 調査項目 2-アミノエタノール
- 調査方法 ろ紙の不具合のため、実施していない。

イ 詳細環境調査（試料採取のみ）

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」における特定化学物質及び監視化学物質、環境リスク初期評価を実施すべき物質等の環境残留状況の把握を目的とし、県が試料採取を行い、国の指定分析機関において化学物質の調査を実施した。

- 調査地点 佐賀市（県環境センター）
- 調査項目 3,5,5-トリメチル-1-ヘキサノール
- 調査方法 平成23年9月に、LVにより24時間採取（3日間繰り返しにより3検体）

ウ モニタリング調査（試料採取のみ）

POPs条約対象物質及び化学物質審査規制法第1、2種特定化学物質等の環境残留性が高く環境基準等が設定されていない物質の環境実態を経年的に把握するため、県が試料採取を行い、

国の指定分析機関において化学物質の調査を実施した。

・ P O P s等 2 5 物質群

○調査地点 佐賀市（環境センター）

○調査方法 平成 2 3 年 9 月及び 1 1 月の年 2 回、MV により 7 日間採取（2 検体）

・ N, N-ジメチルホルムアミド

○調査地点 佐賀市（環境センター）

○調査方法 平成 2 3 年 9 月 LV により 24 時間採取（3 日間繰り返しにより 3 検体）

⑥ 精度管理

環境測定分析の精度の向上を図り、環境測定データの信頼性の確保に資するため、精度管理調査に参加した。

ア 酸性雨分析精度管理調査

○調査期間 平成 2 4 年 2 月

○調査項目 p H、E C、S O₄²⁻、N O₃⁻、C l⁻、N H₄⁺、C a²⁺、M g²⁺、K⁺、N a⁺

イ 環境測定分析統一精度管理調査

平成 23 年度大気なし

⑦ 調査研究

ア 全環研第 5 次酸性雨共同調査（継続調査も含む。）

○調査地点 佐賀市（環境センター）

○調査期間 平成 2 3 年 4 月～平成 2 4 年 2 月（1 週間毎の採取）

○採取方法 自動雨水採取装置

○調査項目 p H、E C、S O₄²⁻、N O₃⁻、C l⁻、N H₄⁺、C a²⁺、M g²⁺、K⁺、N a⁺

イ PM_{2.5} と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与評価に関する研究

独立行政法人国立環境研究所との II 型共同研究テーマ「PM_{2.5} と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与評価に関する研究（研究期間：平成 2 2 年度～平成 2 4 年度）」に参加した。グループ毎の解析では、データベース・解析グループに参加した。

○研究期間 平成 2 3 年 4 月～平成 2 4 年 2 月

○研究内容 各グループの計画に基づき調査研究を行った。データベース・解析グループでは、大気常時監視データを用いた基本解析を行った。解析グループでは同一期間に PM_{2.5} 散布らうを用いた試料採取及び分析を行った。

ウ 日韓海峡沿岸環境技術交流事業

対馬海峡を挟んで向かい合う日本及び韓国の地方自治体（日本側：福岡県、佐賀県、長崎県及び山口県 韓国側：釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州道）が環境問題に関して相互理解を深めるとともに環境保全に資することを目的として、平成 7 年度から共同事業を行っている。（山口県は平成 1 2 年度から参加）平成 2 3 年度は、下記のとおり韓国の済州特別自治道で「環境交流シンポジウム」を開催するとともに、平成 2 4 年度以降の共同事業（調査研究課題）を決定し、予備調査を実施する等、新規共同事業に向けて韓国両国での調査体制の調整・協議をおこなった。

【環境交流シンポジウム】

○研究期間 平成 2 3 年 8 月 2 5 日（木）1 3 : 3 0 ~

○開始場所 済州島 W E L L C O M E センター（済州特別自治道）

○事業目的 日韓 8 県市道の行政、研究機関等が一堂に集い、地球温暖化や廃棄物等の環境分野に係る行政施策や調査・研究等について、発表することにより、日韓 8 県市道の交流事業の進展・活性化を図るとともに、一般市民への開放講座とすることにより、国際交流の理解促進と環境問題解決に向けた行動促進を図る。

○水質関連事業

水質汚濁防止法、佐賀県環境の保全と創造に関する条例及び水質汚濁防止法第3条第3項の排水基準を定める条例等に基づき、工場・事業場の排水の水質検査を行うとともに、地下水の異常水質等の調査を行った。

また、廃棄物処理場周辺の水質環境調査、油流出等の異常水質の原因調査、簡易生物調査等による環境教育などを行った。

① 公共用水域及び地下水の水質監視

ア 地下水の水質測定計画外の対応

地下水の常時監視については、平成21年度から外部委託を行っているが、概況調査で基準を超過した地区の周辺調査など水質測定計画外の追加調査を実施した。

調査地区	調査原因	調査時期	検体数	総検査数	検査項目
唐津市厳木町	地下水拡大調査	12月	14	43	1,1,1-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン
計			14	43	[全 3項目]

② 工場・事業場等排水の水質検査

水質汚濁防止法等に基づく特定事業場における排水基準遵守等を監視するため、年間計画に基づき、事業場等の排水検査を実施した。

区分	検体数	総検査数	検査項目
保健福祉事務所から搬入	233	1,312	カドミウム、全アン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロパン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、杓素、フッ素、アンモニア性窒素・亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素、鉱油類含有量、動植物油脂類含有量、ヘキサン抽出物質、銅、亜鉛、溶解性鉄、溶解性マンガ、全クロム、窒素含有量、リン含有量、リン酸態リン
[全 37項目]			

③ 出前講座水質調査等

(簡易水生生物調査・簡易水質調査・大気自動車排ガス調査)

河川に棲む底生動物を指標とした水質調査、簡易水質調査及び大気自動車排ガス調査を通じて、広く河川水質や大気等の環境保全の意識高揚を図るため、市町職員などを対象とした研修会を開催するとともに、小中学生を対象とした出前講座を実施した。

○調査時期：5月～12月

○参加人数：498名（市町職員等研修1回、小学校8校）

④ 廃棄物処理場等周辺環境調査

廃棄物の不法処分地周辺の水域等において、有害物質調査を実施した。

○調査対象：唐津市及び玄海町の河川水、湧水

○調査時期及び調査地点： 7月（河川水1地点及び湧水3地点）、12月（河川水2地点及び湧水4地点）

○調査項目：PCB、1,1-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、ベンゼン、トリクロロエチレン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、テトラクロロエチレン

[全 12項目] [総検査数 115]

⑤ 精度管理

環境測定分析の精度の向上を図り、環境測定データの信頼性の確保に資するため、精度管理調査に参加して分析した。

・環境測定分析統一精度管理調査

○調査期間 平成23年9月から10月

○調査項目 COD、BOD、フッ素、農薬（ジクロロボズ、フェノブカルブ）

⑥ 依頼調査

檜原湿原水質環境調査（有明海再生・自然環境課）

県の自然環境保全地域に指定されている檜原湿原及び湿原への流入小河川について、水質調査を実施した。

○調査地点：湿原内の調査地点（4地点）及び湿原への流入河川（3地点） [調査地点 7]

○調査時期：4月、8月、11月、2月

○調査項目：pH、DO、COD、BOD、SS、全窒素、全リン、溶解性鉄、電気伝導率

[全 9項目] [総検査数 252]

⑦ 環境省委託調査

化学物質環境汚染実態調査

ア 詳細環境調査

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」における特定化学物質及び監視化学物質、環境リスク初期評価を 実施すべき物質等の環境残留状況の把握を目的とし、県および国の指定分析機関において化学物質の調査を実施した。（県で分析）

○調査地点 伊万里湾内（水質1検体）

○調査時期 10月

○調査項目 コバルト

（試料採取のみ）

○調査地点 伊万里湾内

○調査時期 10月

○調査項目 メチル=ベンゾイミダゾール-2-イルカルバマート（試料採取のみ）

イ 詳細環境調査

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」における特定化学物質及び監視化学物質の調査を実施した。

○調査地点 伊万里湾内（水質1検体及び底質3検体）

○調査時期 10月

○調査項目（水質） o,m,p-クロロアニリン

（底質） 2,6-ジ-tert-ブチル-4sec-ブチルフェノール、ペルフルオロテトラドデカン酸、ペンタフルオロテトラデカン酸、ペルフルオロヘキサデカン酸（試料採取のみ）

[全 4項目] [総検査数 12]

ウ モニタリング調査（試料採取のみ）

POP s 条約対象物質及び化学物質審査規制法第 1, 2 種特定化学物質等の環境実態を経年的に把握するため、県が試料採取を行い、国の指定分析機関において化学物質の調査を実施した。

- 調査地点：伊万里湾内（水質 1 検体及び底質 3 検体）
- 調査時期：10 月
- 調査項目：POP s 等 25 物質群及び N, N-ジメチルホルムアミド

⑧ 佐賀市委託調査

佐賀市（下水道課）の委託により、水質汚濁調査を実施した。

- 調査対象：本庄江川及び本庄江川沖の有明海海域〔調査地点 7〕
- 調査時期及び調査回数：6 月、11 月の各月における大潮及び小潮時の満潮及び中潮時（全 56 検体）
- 調査項目：陰イオン界面活性剤、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素、アンモニア性窒素、全窒素、リン酸態リン、全リン [全 7 項目] [総検査数 392]

⑨ 苦情処理・異常水質等による環境調査

魚へい死や油流出等の事案発生時において、周辺の環境汚染状況及び原因究明等の調査を実施した。農薬分析については、衛生薬業センターとも連携して行っている。

- 事象別区分
 - ① 魚へい死に伴う原因調査 : 18 件（河川水等：15 検体、死魚 3 検体）
 - ② 油流出に伴う発生原因等調査 : 1 件（浄水場：1 検体）
 - ③ その他苦情等への対応調査 : 4 件（河川水：2 検体、排水：1 検体、土壌：1 検体）
- 調査項目：カドミウム・鉛等有害金属、農薬、油分、各態窒素等 [全 29 項目] [総検査数 172]

環境理学課

① 玄海原子力発電所周辺環境放射能調査

玄海原子力発電所周辺の住民の安全確保及び環境保全を図るため、環境放射能調査計画に基づき調査を行った。

その状況は、次のとおりである。

ア 空間線量の測定

線量率及び積算線量の測定を行った。

○線量率

- ・モニタリングポスト

市 町 名	地 点	備 考
唐 津 市	14	・連続測定 ・データは、テレメータシステムで環境センターへ転送し、常時監視
玄 海 町	11(7)	
計	25	

※()は九電設置局で内数

- ・モニタリングカー

発電所周辺の主要道路において、走行サーベイを実施した。

走行サーベイルート上の測定件数：232件

○積算線量

市 町 名	地 点	測 定 数	備 考
唐 津 市	20	80	・3ヶ月間の測定 ・佐賀市、伊万里市は対照地点
玄 海 町	5	20	
佐 賀 市	1	4	
伊 万 里 市	1	4	
計	27	108	

イ 環境試料中放射能調査

環境試料中の放射能分析を行った。

- ・核種分析

測定項目 試料区分	核 種 分 析 数				
	機 器 分 析 (γ 線 分 析)			放 射 化 分 析	
	コバルト -60	セシウム -137	ヨウ素-131	ストロンチウム -90	トリチウム
海 産 生 物	12	12	4	6	—
農 畜 産 物 ・ 植 物	22	22	14	3	—
海 水	8	8	8	4	8
陸 水	7	7	7	1	7
海 底 土	8	8	—	4	—
陸 土	4	4	—	1	—
計	61	61	33	19	15

- ・ヨウ素モニタによる分析 浮遊じん中の放射性ヨウ素測定 30件

ウ 県と九州電力による測定値確認調査 計：40件

○積算線量

6地点：24件

○環境試料中放射能調査

コバルト-60：6件、セシウム-137：6件、ヨウ素-131：4件、
ストロンチウム-90：6件、トリチウム：1件

- ② 放射能分析確認調査 ((財)日本分析センターとの精度管理)
 空間線量測定及び環境放射能の分析結果について(財)日本分析センターと比較確認を行った。
 その状況(検査数又は地点数)は、次のとおりである。

分析測定項目		区 分		分 析 法
		試料分割法*1	標準試料法*2	
核 種 分 析	セシウム-137 等	24	82	γ線スペクトロメトリ 放射化分析 放射化分析
	トリチウム	2	2	
	ストロンチウム-90	1	2	
積 算 線 量		1	2	ガラス線量計
計		28	88	

* 1 試料分割法 県が採取した試料又は同一地点における、県と(財)日本分析センターで分析・測定した結果を比較する方法

* 2 標準試料法 (財)日本分析センターで、一定量の放射性物質の添加又は放射線の照射をした検体について、県と(財)日本分析センターで分析・測定した結果を比較する方法

- ③ (1) 環境放射能水準調査(委託調査)
 文部科学省からの委託事業として環境放射能調査を行った。
 その状況は、次のとおりである。

ア 空間線量の測定
 モニタリングポスト (佐賀市 1 地点) による連続測定

イ 環境試料中の放射能の調査 (全β放射能)

試 料 区 分	採 取 法	調 査 地 点	測 定 数
降 水	降水毎定時採水	佐賀市	128

ウ 環境試料中の放射能の調査 (機器分析 (γ線分析))

試 料 区 分	試 料 名 又 は 採 取 法	調 査 地 点	検 体 数
大 気 浮 遊 じ ん	ハイボリュームエアサンプラーで採取	佐賀市	4
降 下 物	大型水盤で月 1 回採取	佐賀市	12
陸 水	上水・蛇口水	佐賀市	1
土 壌	0~5cm 層土、5~10cm 層土	佐賀市	2
農 畜 産 物	精米、ほうれん草、大根、牛乳	佐賀市	4

エ 放射性ヨウ素の測定
 牛乳(佐賀市)のヨウ素-131 の分析 1 件

オ 核種分析用試料の送付
 核種分析用試料を(財)日本分析センターに送付 23 試料

(2) モニタリング強化調査

平成23年3月11日に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故後、文部科学省の指示によりモニタリング強化調査を実施した。

ア 空間放射線（サーベイメーターにより地上1mで測定）

区分	地点	件数	備考
定点調査	1	184	環境センター(佐賀市)で毎日測定
広域調査	20	20	
計	21	204	

イ 環境試料中の放射線濃度

試料区分	試料名又は採取法	調査地点	検体数
降下物	雨水採取装置で日1回採取	佐賀市	273
上水	上水・蛇口水	佐賀市	273

④ 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射能調査（平成23年3月15日～）
（文部科学省委託分を除く）

(1)空間放射線量率

モニタリングポスト

市町名	地点	備考
佐賀市	1	環境センターで連続測定
唐津市	3	・連続測定 ・データは、テレメーターシステムで環境センターへ転送し、 常時監視
玄海町	7	
計	11	

(2)環境試料中の放射能濃度

試料区分	試験名又は採取法	調査地点	検体数
大気浮遊じん	ハイボリュームエアサンプラーで採取	佐賀市	273

一部の試料から福島第一原子力発電所事故の影響と思われる放射性物質を検出したが、いずれもごく微量であった。

(3)依頼検査（生活衛生課・園芸課）

試料区分	検体数	備考
牛肉	4	放射能に汚染された稲わらを食べたおそれのある牛
土壌	20	放射能に汚染された枯れ葉が保管されていた場所及びその周辺
農業用水	3	放射能に汚染された枯れ葉が保管されていた周辺

⑤ その他

ア 緊急時モニタリング訓練

原子力防災訓練において緊急時モニタリング訓練を実施した。（平成23年11月20日）

イ 福島県に対する放射能調査支援

東京電力(株)福島第一原子力発電所を中心とした半径20キロメートル以遠（警戒区域外）において、くらし環境本部及び健康福祉本部の職員（のべ18名）により、福島に対する支援として放射能の調査を行った。（平成23年6月12日～11月2日）

また、福島県からの要請に基づき、測定用資材の提供を行った。

職員派遣

回数	期間	編制・人数	業務内容等
第1回	平成23年 6月12日 ～7月9日	延べ8名 編制 (4班、各班2名)	業務内容 警戒区域における放射線測定、分析業務の指導 及び測定結果の集計評価等業務に従事した。 職員の所属：環境センター及び庁内他所属(※)
第2回	平成23年 10月10日 ～11月2日	延べ10名 編制 (4班、各班2～3名)	業務内容 福島県からの依頼により当県のモニタリングカー及び 核種分析装置を用いて「空間放射線量率核種 組成調査」を実施した。 職員の所属：環境センター及び庁内他所属(※)

※庁内他所属

循環型社会推進課監視指導室、薬務課、生活衛生課、衛生薬業センター、佐賀中部保健福祉事務所、鳥栖保健福祉事務所、唐津保険福祉事務所、伊万里保健福祉事務所から各1名、測定機器の取扱経験を有する職員の応援を得た。

資機材の提供

提供年月日	品名・数量	備 考
平成23年3月19日	ポータブルダスト サンプラー 一式	活性炭カートリッジ150個、ろ紙500枚も併せて 提供
平成23年5月2日	測定用消耗品	内訳：マリネリ容器10個、同資料袋100枚、 U8型容器500個